

実施率重視型特許出願戦略の全貌：コスト効率 と競争力強化の鍵



Genspark

Aug 10, 2025

概要（エグゼクティブサマリー）

- 本レポートは「実施中・実施予定の技術を中心に出願し、出願特許の実施率を KPI として高く維持する」特許出願戦略（以下「実施率重視型戦略」）を定義と背景、メリット・デメリット、従来戦略との比較、適用に適した企業特性・不向きなケース、成功要因、実践企業例の順に検討したものです。政策資料（経産省・特許庁・内閣府）、学術・業界レポート、支援機関資料、企業事例を横断参照しています。経済産業省 [1](#) 日本国特許庁 [2](#) 内閣府 [3](#) 知的財産研究所 [4](#)
- 結論として、実施率重視型戦略は、短～中期に事業と密に連動する企業（プロダクト主導・明確な収益化計画あり）にとって、出願・維持コストと知財投資の資本効率を高めやすい一方、将来の基盤技術や標準・クロスライセンス交渉力を要する企業には防御力の弱体化や長期競争力の毀損リスクが高まります。事業・R&D・知財の統合経営（IP ランドスケープの常態化）、指標の二層化（短期 KPI×長期 KGI）、「重要特許保有率」など質的 KPI の併用が成功の鍵です。技術情報 | エプソン [5](#) kantei.go.jp [6](#) INPIT [7](#)

1. 概念・定義・背景

- 事業連動型知財戦略（実施率重視型戦略）の定義: 知財は経営・事業戦略と不可分であり、独立して成立しないという前提に立ち、事業の実行に必要な特許を中心に取得・活用し、出願特許の「実施（自社実施・ライセンス実施）」割合を KPI として管理・改善するアプローチです。tokugikon.jp [8](#)
- 背景: グローバル化と ICT 革新（IoT・AI・クラウド等）により市場環境が急変し、従来の「量重視」から事業価値に結び付く「質×活用」へ転換が要請。政策面でも「知的資産経営の開示ガイドライン」はストーリーと裏付け指標（KPI）による開示を促し、知財 KPI 設計の基盤を提供しています。tokugikon.jp [8](#) 経済産業省 [1](#)
- KPI の参照点: 公的 KPI には「特許権実施等件数（実施許諾または譲渡契約件数）」

などが例示され、企業は短期の活用度（実施等件数）と中長期の質指標（後述「重要特許保有率」）を組み合わせることが推奨されます。内閣府 [3 kantei.go.jp](http://kantei.go.jp)⁶

2. メリット（経済的・戦略的）

2-1. 経済的利点（コスト最適化・ROI）

- 出願・維持コストの逡増構造を踏まえた選択と集中: 我が国の年金（維持年金）は年数と請求項数に応じて逡増。第 10～25 年は「毎年 59,400 円 + (請求項 × 4,600 円)」で、長期維持は高コスト。実施見込みの低い案件を早期精査しポートフォリオをスリム化するほど、年金負担を体系的に圧縮できます。特許庁 [9](#)
- 総費用の見通しと投資対効果: 出願から 20 年維持までの概算総費用は約 200 万円に達し得るとの教育資料もあり、実施可能性の高い案件に資源配賦することが費用対効果の観点から合理的です。tlo.nms.ac.jp [10](#)
- 未利用率の低減による資本効率向上: 研究によれば、審査確定率が高い企業ほど保有件数だけでなく実施件数が相対的により増え、未利用率は低下。すなわち「質の高い出願 × 実施志向」は資本効率（休眠資産の抑制）に寄与します。知的財産研究所 [11](#)

2-2. 戦略的利点（経営資源の集中・事業連携）

- 経営・事業・R&D の統合による意思決定の迅速化: 企業事例（エプソン）は経営・事業・開発戦略と密接に連携し、取締役会で知財 KPI を議論する仕組みを構築。知財が経営の言語で語られ、投資と活用の PDCA が加速します。技術情報 | エプソン [5](#)
- IP ランドスケープで“市場 × 技術 × 競争”を可視化: INPIT の支援スキームは、経営層対話と専門家分析の往復で「どの市場・どの戦い方・誰と連携か」を定め、実施前提の出願テーマ選定を支えます。事例集やマニュアルも整備されています。INPIT [7](#)
- 重要特許に質的 KPI を付すことで競争優位の“芯”を強化: 「重要特許保有率」「重要特許の保有比率」（年平均被引用率の上位 5% 定義）をモニタし、事業領域内での技術的プレゼンスと価格決定力の裏付けを補強できます。kantei.go.jp [6](#)

3. デメリット・潜在リスク

- 基礎・プラットフォーム技術の取り逃し: 実施見込みの近いテーマに偏ると、長期で汎用性・波及性の高い基礎技術・標準必須や将来有望な未事業化領域の権利取得機会を逸する恐れがあります。標準化・オープン化の潮流では「量から質」への厳選が進む一方、先行者がエコシステムのルールを握るケースもあるため、短期実施

偏重は将来の交渉力を損ない得ます。jpaa-patent.info¹²

- 防衛網の脆弱化・クロスライセンス交渉力の弱化: 防衛的特許集約 (DPA) や LOT のような“攻撃回避”の仕組みは一定の裾野 (広がり) と質が要る。実施率 KPI に最適化し過ぎて裾野が薄いと、PAE・競合からの主張に対する防衛・相互ライセンスでの交換材料が減少します。日本弁理士協会 ¹³
- KPI の自己目的化 (近視眼化): 政策ガイドラインはストーリーと裏付け指標の両立を求めますが、短期 KPI だけが優先されると、将来価値創出の出願が抑制される危険がある。KPI は短期オペレーション指標、KGI は中長期価値指標として設計・運用すべきです。経済産業省 ¹⁴

4. 従来戦略との比較 (長所・短所)

- 網羅的出願戦略 (量的拡張)
長所: 技術軌道の不確実性に対するオプション確保、広い防衛的囲い込み、将来の連携・売却カード増。jpaa-patent.info¹²
短所: 維持年金の逡増構造でコストが累増、未利用率が高止まりしやすい (規模拡大は保有件数の増が実施件数を上回り未利用率上昇傾向)。特許庁 ⁹ 知的財産研究所 ¹¹
- 防衛的ポートフォリオ構築戦略 (防衛・交渉力重視)
長所: PAE 対策 (DPA/LOT 等)、クロスライセンス交渉での交換材料確保、係争抑止。日本弁理士協会 ¹³
短所: 直接の実施収益との連動が弱く、短期の ROI は見えにくい。実施率 KPI だけで評価すると過小評価される恐れ。政策系の質的 KPI (重要特許比率) など併用が必要。kantei.go.jp⁶
- 実施率重視型戦略
長所: コスト効率 (非実施案件の早期棚卸し)、収益化・事業貢献の見える化、経営・事業との整合性が高い。tlo.nms.ac.jp¹⁰ 技術情報 | エプソン ⁵
短所: 長期基盤技術・防衛力の弱体化リスク、KPI 近視眼化。質的 KPI・ロードマップ連動で補完が不可避。jpaa-patent.info¹² 日本弁理士協会 ¹³

5. 妥当性評価: 向く企業・不向きなケース

- 有効に機能しやすい企業特性
 1. 事業戦略と R&D テーマが明確で、1-3 年での実施・上市見通しが立つ製造業・装置・B2B プロダクト企業 (中堅~大手)。IP ランドスケープを通じて市場・競争の当たりが付いていることが前提。INPIT⁷
 2. 経営会議で知財 KPI をモニタするガバナンスを持ち、知財・開発・事業の定例協議体が機能している企業 (例: エプソンの 2 者/3 者懇談会と取締役会)

報告)。技術情報 | エプソン [5](#)

3. 審査確定率・発明の質に自信があり、未利用率を下げる運用が可能な組織能力（品質主義）を有する企業。知的財産研究所 [11](#)
- 不向き・留意が必要なケース
 1. 標準必須・プラットフォーム型・汎用基盤技術（ICT・通信・半導体）で、長期のクロスライセンスや防衛網が交渉力の源泉となる企業。実施率偏重は交渉材料の目減りに直結。日本弁理士協会 [13](#)
 2. 新規事業の探索段階で不確実性が高く、オプション価値のために幅広い権利確保が合理的なフェーズ。過度な絞り込みは将来の転用可能性を損なう。
jpaa-patent.info [12](#)
 3. 巨大組織で「保有件数の増加が実施件数を上回り、未利用率が上がりやすい」統計傾向への対処が未整備な場合。KPI ドリフトの管理が不可欠。知的財産研究所 [11](#)

6. 成功の重要要因（クリティカル・サクセス・ファクター）

- 経営×事業×知財の恒常的な対話体制: 事業部・開発本部と知財本部の定例懇談（必要時はトップを含む）を制度化し、IP ランドスケープを共通言語に意思決定へ組み込む。技術情報 | エプソン [5](#) INPIT [7](#)
- KPI 設計の二層化と質指標の併用: 短期は「実施等件数・ライセンス件数・実施率」など、長期は「重要特許保有率・重要特許保有比率」で質とプレゼンスを担保。指標はストーリーに根差して開示。定義と計算は公的案を参照。内閣府 [3](#) kantei.go.jp [6](#) 経済産業省 [1](#)
- コスト統治と棚卸し: 年金の通増スケジュールを台帳管理し、閾値ベースで廃棄・維持判断。実施見込みの低い案件は早期打ち切り・売却・ライセンスアウト等で価値化。特許庁 [9](#) tlo.nms.ac.jp [10](#)
- 防衛・交渉力の補完: 実施率偏重の負の副作用に備え、DPA/LOT/パテントプールの活用検討、基盤領域の“最小防衛線”を設定。日本弁理士協会 [13](#)
- 組織への定着プロセス: 事業部→経営層→トップによる説明へと IP ランドスケープ活用を段階的に浸透させ、経営会議での定例化を目指す（ブリヂストン事例の Step1~5）。kantei.go.jp [15](#)

7. 実践企業の具体例（取り組み・成果・課題）

- 事例 A: セイコーエプソン [5](#)
取り組み: 「主体的 (Proactive)」な知財活動を掲げ、事業ごとの 2 者/3 者懇談会を制度化。取締役会で知財 KPI やイノベーション促進策を議論し、KGI に沿って「戦う特許 (BP-F)」「守る特許 (BP-G)」を戦略取得。技術情報 | エプソン [5](#)

成果の示唆: 知財が経営アジェンダとして扱われ、KPI モニタリングを通じた戦略整合性が高まる構造が整備された (同社開示による)。技術情報 | エプソン [5](#)

課題: 公表情報からは詳細な数値効果は限定的。質指標 (被引用等) や外部ベンチマークと併用した継続検証が望ましい。技術情報 | エプソン [5](#)

- 事例 B: ブリヂストン (IP ランドスケープ浸透ステップのモデル)

取り組み: Step1~5 のプロセスで、知財部門→事業部→経営層→社長という順に IP ランドスケープの活用を拡大。経営会議での説明に至るまでの定着を図る。

kantei.go.jp[15](#)

成果の示唆: 組織横断の共通言語化により、事業戦略に資する知財提案がタイムリーに顕在化。kantei.go.jp[15](#)

課題: 継続運用における負荷、質・量両面のポートフォリオバランス。

- 事例 C: 横河電機 (知財のマーケティング本部所属)

取り組み: 知財部門をマーケティング本部内に置き、市場動向・技術・ビジネス予測を踏まえて知財戦略を策定、IP ランドスケープを実務に統合。kantei.go.jp[15](#)

成果の示唆: 市場接地性の高い出願テーマ選定と実施志向の PDCA が回りやすい体制。kantei.go.jp[15](#)

8. 実施率重視型戦略の運用指針 (提言)

- 指標体系:

短期 KPI=実施率 (自社実施+ライセンス実施÷対象出願)、実施等件数、実施までのリードタイム。中長期 KGI=重要特許保有率・保有比率 (上位 5%定義・被引用に基づく) で技術的プレゼンスを担保。内閣府 [3](#) kantei.go.jp[6](#)

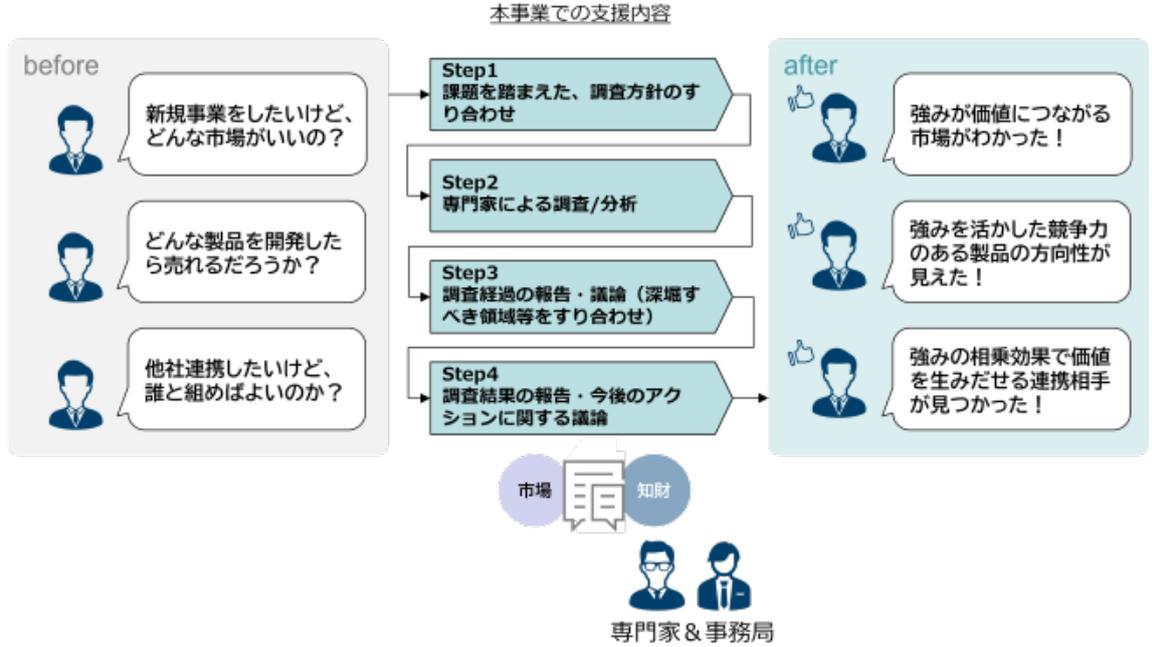
- ガバナンス: 取締役会で定例レビュー、事業×開発×知財の懇談体でリソース配分の即時調整、棚卸し (アポート・売却・ライセンスアウト) 基準をルール化。技術情報 | エプソン [5](#) 特許庁 [9](#)
- 情報基盤: IP ランドスケープを経営の意思決定プロセスに常設。外部比較 (被引用、競合ベンチ) で“指標の自己目的化”を抑止。INPIT [7](#) kantei.go.jp[6](#)
- 防衛補完: DPA/LOT 等の活用方針、標準・基盤領域の“死守特許”を設定。交渉カードを意図的に維持。日本弁理士協会 [13](#)

9. 参考: 関連データ・制度上の留意

- 年金 (維持年金) と手続上の注意: 年金は未納で権利消滅。期限前の個別通知はなく、追納は 6 か月・2 倍額。台帳管理と自動計算ツールの活用を推奨。特許庁 [16](#) 特許庁 [9](#)
- 企業の知財活動データの所在: 年次報告書 (第 1 部第 2 章) に実施・ライセンス等の統計。自社 KPI の外部比較に有用。日本国特許庁 [2](#)

図版・資料（出典付き）

- IP ランドスケープ支援の概要と流れ（INPIT）



INPIT7

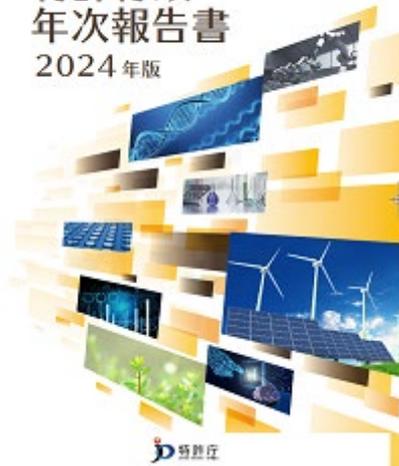
ステップ	概要	利用者様に実施頂く事項
1. 利用申請 ～審査・採択	<ul style="list-style-type: none"> 申請書を提出 事務局にて採択/不採択を審査（結果は公募切りの約3週間後に通知予定） 	申込書の作成・提出 <ul style="list-style-type: none"> 知財総合支援窓口で申請書の作成についてアドバイスを受けることが可能です
2. ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> 専門家・事務局によるヒアリングを通して、何のためにどのような分析を行うかをすり合わせ 	ヒアリングでの議論 <ul style="list-style-type: none"> 原則オンラインでヒアリングを行います。（対面打合せが必要な場合には、ご相談ください） 担当者・経営層の両名の参加が必須です
3. 報告書作成	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリングですり合わせた内容をもとに、専門家が報告書の作成を進めます 	適宜情報の提供等 <ul style="list-style-type: none"> 効果的な分析のため、専門家より情報提供の要請があった際には可能な範囲でご協力ください。
4. 中間報告	<ul style="list-style-type: none"> 専門家・事務局による調査経過の報告・議論を通して、深掘りする領域を絞り込む（一例です） 	中間報告会での議論 <ul style="list-style-type: none"> 原則オンラインで中間報告会を行います。（対面打合せが必要な場合には、ご相談ください） 担当者・経営層の両名の参加が必須です
5. 報告書最終化	<ul style="list-style-type: none"> 中間報告会での議論結果を踏まえ、報告書を最終化 	適宜情報の提供等 <ul style="list-style-type: none"> 効果的な分析のため、専門家より情報提供の要請があった際には可能な範囲でご協力ください。
6. 報告会	<ul style="list-style-type: none"> 専門家・事務局による最終結果の報告・議論を通して、課題解決への次のアクションを特定（一例です） 	報告会での議論 <ul style="list-style-type: none"> 原則オンラインで報告会を行います。（対面打合せが必要な場合には、ご相談ください） 担当者・経営層の両名の参加が必須です
7. フォローアップ調査	<ul style="list-style-type: none"> 本支援がどう活用され、どのようなアクションにつながったかを調査 	フォローアップ調査への対応 <ul style="list-style-type: none"> アンケート及びオンラインのヒアリングにて、フォローアップ調査を実施いたします。

審査結果通知から報告書まで3か月程度

INPIT7

- 特許行政年次報告書 2024（表紙）

特許行政 年次報告書 2024年版



日本国特許庁 [2](#)

付録：各概念の主要ソース

- 事業連動型知財の基本観: 知財は事業戦略の一要素として統合（特許庁系寄稿、Tokugikon）[tokugikon.jp8](#)
- 知的資産経営の開示と指標設計: ストーリー×裏付け KPI、指標例提示（経産省）[経済産業省 1](#)
- 実施等件数の定義と他 KPI 例: 内閣府 KPI 集（第 5 期科学技術基本計画フォロー）[内閣府 3](#)
- 重要特許保有率の定義と使い方: 被引用上位 5% 定義（内閣官房・経産省連携資料）[kantei.go.jp6](#)
- 年金コスト構造（改定後額）と総費用目安: 特許庁料金表・教育資料（約 200 万円）[特許庁 9 tlo.nms.ac.jp10](#)
- 防衛手段（DPA/LOT/防衛プール）: 日本弁理士協会レビュー日本弁理士協会 [13](#)
- IP ランドスケープ活用・組織連携事例: ブリヂストーン/横河電機（内閣官房・特許庁資料）[kantei.go.jp15](#)
- 実施率・未利用率の決定要因: IIP の実証研究（審査確定率・企業規模など）知的財産研究所 [11](#) 知的財産研究所 [4](#)

総合評価（妥当性）

- 実施率重視型戦略は、短中期の収益直結テーマが多く、経営・事業・開発・知財が一体的に動ける企業において、知財投資の資本効率を高めやすい一方、長期の基盤技術や標準化・クロスライセンスが要となる産業では、防衛力と交渉力の希薄化を招き得ます。従って、短期 KPI（実施率）と中長期 KGI（重要特許等の質指標）の二層運用、IP ランドスケープの恒常化、年金コスト統治、防衛スキームの補完を前提に採用する限りで妥当性が高い、と結論付けます。[経済産業省 14 kantei.go.jp6](#) [日本弁理士協会 13](#)

もっと詳しく

1

www.meti.go.jp

2

www.jpo.go.jp

3

www8.cao.go.jp

4

www.iip.or.jp

5

corporate.epson

6

www.kantei.go.jp

7

www.inpit.go.jp

8

www.tokugikon.jp

9

www.jpo.go.jp

10

tlo.nms.ac.jp

11

www.iip.or.jp

12

jpaa-patent.info

13

www.jpaa.or.jp

14

www.meti.go.jp

15

www.kantei.go.jp

16

www.jpo.go.jp